

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （森林管理プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

JAG FOREST CREDIT

プロジェクト 実施者名	日本アジアグループ株式会社
----------------	---------------

妥当性確認申請日 2016 年 12 月 27 日

プロジェクト登録申請日 2017 年 2 月 22 日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ニホンアジアグループカブシキガイ シャ
	日本アジアグループ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル 7階

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) ニホンアジアグループカブシキガイ シャ
	日本アジアグループ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル7階

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	JAG FOREST CREDIT	
目的	徳島県と高知県の社有林の間伐を実施することにより、CO2 吸収量を増大させる。	
概要	<p>当社は、近年森林を購入・管理することにより、地球温暖化対策への貢献を目指している。</p> <p>徳島県内約 90ha の間伐の計画、高知県内これまでの約 60ha の間伐と約 70ha の間伐の計画により、CO2 の吸収量を増大させる。</p>	
プロジェクト実施場所	市町村	徳島県三好市、高知県黒潮町
	場所 ※1	徳島県三好市 649、650 林班、高知県黒潮町 27~29 林班

※1 「○林班～○林班」、「○○事業区」等と記載するとともに、森林計画図等の図面を添付する。

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前のプロジェクト実施地の状況※1)：

森林経営計画の現況

徳島県三好市の蓄積は、以下の通り

齢級	スギ	広葉樹	総計 (m3)
9	12,939		12,939
10	45,512	402	45,914
11	1,586	70	1,656
12		273	273
総計	60,037	745	60,782

徳島県三好市の面積は、以下の通り

齢級	スギ	広葉樹	総計 (ha)
9	9.56		9.56
10	89.22	2.42	91.64
11	2.48	0.4	2.88
12		1.47	1.47
総計	101.26	4.29	105.55

高知県黒潮町の蓄積は、以下の通り

年齢級	スギ	ヒノキ	アカマツ	その他	総計
				広葉樹	(m3)
5	5,014	8,065		540	13,619
6	3,926	8,435		1,927	14,288
10	3,748	398			4,146
13			1,426	3,803	5,229
総計	12,688	16,898	1,426	6,270	37,282

高知県黒潮町の面積は、以下の通り

年齢級	スギ	ヒノキ	アカマツ	その他	総計
				広葉樹	(ha)
5		17.7	52.0	6.4	76.1
6		11.8	42.1	19.3	73.2
10		7.0	1.2		8.2
13			6.1	28.0	34.0
総計		36.5	95.3	6.1	191.4

※1 森林の現況、森林タイプ（人工林・天然林等）別、樹種別、年齢別の面積と蓄積等について情報を表などにまとめ説明すること。また、間伐対象林についても同様の表と文章を作成すること。なお、説明には数値を用い、具体的に説明すること。また、林分が多数にわたる場合には、総括表を記載したうえで、森林簿、森林施業計画書又は森林経営計画書から上記情報が含まれている部分の写しを添付しても良い。

（プロジェクト実施後のプロジェクト実施地の状況 ※2）：

対象林の現況

間伐の対象林の面積は以下の通り。

徳島では9、10年齢級、高知では5、6年齢級の森林の間伐を行う。

年齢級	徳島県三好市		高知県黒潮町		総計 (ha)
	スギ		スギ	ヒノキ	
5			17.67	52.03	69.7
6			11.95	41.94	53.89
9		20.47			20.47
10		75.54	6.84	1.02	83.4
総計		96.01	36.46	94.99	227.46

森林管理については地元の事業者や森林組合等の助言を受けながら実施する。

年齢級の状況から、徳島県ではできる限り搬出間伐、高知県では切捨て間伐を実施する。それら間伐を実施する事で森林の温室効果ガス吸収量を増加させる。

両県で定められた間伐率、間伐間隔を順守し、定性および定量間伐で、間伐率30%程度で施業地

に適した方法で実施する。

※2 対象林において、森林経営計画又は森林施業計画に基づいた施業の方針について、主伐実施時期、間伐実施間隔、植栽樹種、定量／定性間伐の区分、間伐率等の内容を、数値を用いて具体的に説明すること。また、林分が多数にわたる場合には、総括表を記載したうえで、森林簿、森林施業計画書又は森林経営計画書から上記情報が含まれている部分の写しを添付しても良い。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年 4 月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けていない ※2 <input type="checkbox"/> 平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、森林経営計画又は森林施業計画に基づく適切な施業又は森林の保護（森林の巡視等を含む）を実施した日を指す。

※2 【FO-002（植林活動）について】平成 25 年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 【FO-002（植林活動）について】オフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「平成 25 年 4 月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。

※4 【FO-001（森林経営活動）について】追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.1）に示すこと。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	FO-001 ver.2.1
	方法論名称	森林経営活動

3.2 方法論の適用条件への適合

条件 1	■ 適合している	説明 森林法第 5 条の民有林である。
条件 2 ※1	■ 適合している	説明 以下の森林経営計画によって認定された森林である。 三好市：27208006 平成 28 年 2 月 21 日から平成 33 年 2 月 20 日 黒潮町：黒潮 28-2 平成 28 年 12 月 1 日から平成 33 年 11 月 30 日
条件 3 ※2	■ 適合している	説明 主伐は計画されていないため、常に正である。
条件 4	■ 適合している	説明 徳島県三好市 649、650 林班、高知県黒潮町 28、29 林班において、間伐計画がある。
条件 5	■ 適合している	説明 土地転用は計画されていない。

※1 【FO-001（森林経営活動）について】算定対象とする施業が含まれる全ての森林経営計画又は森林施業計画の認定番号及びその認定期間を記載すること。

※2 【FO-002（植林活動）について】算定対象とする施業が含まれる全ての森林経営計画又は森林施業計画の認定番号及びその認定期間を記載すること。計画が認定されていない場合は、モニタリング報告書に記載すること。

3.3 モニタリング・算定方法

プロジェクト実施後吸収量		
主要／付随的	吸収活動	温室効果ガスの種類
主要	地上部バイオマスの蓄積	CO2
主要	地下部バイオマスの蓄積	CO2

プロジェクト実施後排出量		
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類
主要	該当なし	CO2
主要	該当なし	CO2

4 吸収計画

認証対象期間 ※1	三好市：2016年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日（8年 0ヶ月） 黒潮町：2016年 12月 1日 ～ 2024年 3月 31日（7年 4ヶ月）				
吸収計画※2	年度	ベースライン 吸収量	プロジェクト 実施後吸収量	プロジェクト 実施後排出量	吸収量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2016年度	0 t-CO2	491.1 t-CO2	0 t-CO2	491 t-CO2
	2017年度	0 t-CO2	1509 t-CO2	0 t-CO2	1509 t-CO2
	2018年度	0 t-CO2	1697.1 t-CO2	0 t-CO2	1697 t-CO2
	2019年度	0 t-CO2	1623.6 t-CO2	0 t-CO2	1623 t-CO2
	2020年度	0 t-CO2	1564.7 t-CO2	0 t-CO2	1564 t-CO2
	2021年度	0 t-CO2	1531.8 t-CO2	0 t-CO2	1531 t-CO2
	2022年度	0 t-CO2	1514.6 t-CO2	0 t-CO2	1514 t-CO2
	2023年度	0 t-CO2	1477 t-CO2	0 t-CO2	1477 t-CO2
	2024年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2025年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2026年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2027年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2028年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2029年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2030年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	合計	0 t-CO2	11408.9 t-CO2	0 t-CO2	11406 t-CO2

※1 認証対象期間は、プロジェクト開始日の含まれる年度の開始日から平成33年3月31日までの間で設定すること。

※2 吸収量の算定方法については、別紙A.2に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	森林プロジェクト リーダー
モニタリング担当者 ※1	森林プロジェクト J-クレジット担当

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	プロジェクト実施後の間伐面積を測量し、データを保管する。 地位特定に関するプロット調査結果を保管する。 毎年の吸収量を計画書別紙で記録する。 森林経営計画書、同認定書、施業の実施届等を保管する。 データチェックの記録、内部監査の記録を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>10</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。その際、森林管理のための巡視を行う体制を明記すること（森林の巡視とは、一般的に、森林の保全管理及び森林の産物の盗採、林野火災等の森林被害の防止及び発見のために、定期的及び必要に応じ森林において行うもの）。

※2 原則認証対象期間終了後 10 年間とする。

6 特記事項

6.1 吸収量に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

吸収量に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、プロジェクト吸収量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	自然災害（暴風、雪害など）や病虫害のリスクが存在する。そのため、日ごろの巡視により、早期発見に努め、迅速に対応する。人的ミスによる吸収量を誤るリスクが存在する。そのため、データチェック、内部監査により、発見し次第直ちに修正する。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。

6.4 認証対象期間の設定について

認証対象期間の前後の年度に、主伐の実績又は計画はないか。

有

無

有の場合、認証対象期間は、クレジットを過大に発生させる目的で、主伐の時期を意図的に避けて設定していないか。

意図的に避けたものではない

(設定の考え方： _____)

(例) 森林経営計画の計画期間を認証対象期間としている